

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成19年度決算について

本学の平成19事業年度における財務諸表については、平成20年9月10日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成20年9月29日掲載予定）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約363億円、負債合計が約58億円及び資本合計が約305億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約83億円、経常費用合計が約81億円、それに臨時損失を加えた当期純利益は、約2.2億円、また、当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、約4.7億円となっております。

当期総利益には、①中長期的な視野から年度を繰り越して事業を実施した方が有益であるとの判断から、翌期以降の支出に備えたもの、②人件費などの経費の抑制や業務の効率的な執行によって生み出されたもの、③自己収入獲得のための取組によって生み出されたもの、等が含まれております。

国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的としておらず、財政については、国からの運営費交付金と授業料等の自己収入を基に、広く社会の負担に的確に応えることを使命としております。

したがって、当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図るために、有効に活用したいと考えております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、平成18年4月の教育研究組織の改組・再編に伴う“新生 京都工芸繊維大学”の今後の発展に向けた取組に対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成20年9月11日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,601,726	
減損損失累計額	<u>△ 4,852</u>	21,596,874
建物	10,591,901	
減価償却累計額	<u>△ 2,841,258</u>	7,750,643
構築物	749,895	
減価償却累計額	<u>△ 394,943</u>	354,952
工具器具備品	2,467,354	
減価償却累計額	<u>△ 1,694,592</u>	772,763
図書		2,473,496
美術品・收藏品		244,335
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>△ 1,520</u>	0
車両運搬具	10,494	
減価償却累計額	<u>△ 7,670</u>	2,824
建設仮勘定		<u>8,820</u>
有形固定資産合計		33,204,706

2 無形固定資産

特許権		1,105
商標権		712
ソフトウェア		30,363
電話加入権		0
特許権仮勘定		<u>37,223</u>
無形固定資産合計		69,403

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>208,233</u>
投資その他の資産合計		<u>208,233</u>

固定資産合計 33,482,342

II 流動資産

現金及び預金		2,673,934
未収学生納付金収入	30,411	
徴収不能引当金	<u>△ 4,813</u>	25,598
その他未収入金		11,999
有価証券		49,884
たな卸資産		642
前渡金		713
前払費用		63
未収収益		47
その他流動資産		<u>23,209</u>
流動資産合計		<u>2,786,087</u>
資産合計		<u><u>36,268,429</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	782,722	
資産見返補助金等	569	
資産見返寄附金	403,574	
資産見返物品受贈額	2,314,660	
建設仮勘定見返施設費	8,820	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,935	3,518,279
長期寄付金債務		<u>207,455</u>
固定負債合計		3,725,734

II 流動負債

運営費交付金債務	427,108	
寄附金債務	380,918	
前受受託研究費等	30,081	
預り金	49,215	
未払金	1,175,379	
未払費用	9,276	
未払消費税等	2,443	
賞与引当金	2,017	
その他の流動負債	268	
流動負債合計		<u>2,076,706</u>
負債合計		5,802,440

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
資本金合計		29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金	3,318,044	
損益外減価償却累計額	△ 3,688,540	
損益外減損損失累計額	<u>△ 9,676</u>	
資本剰余金合計		△ 380,172

III 利益剰余金

目的積立金	588,777	
積立金	40,998	
当期末処分利益	<u>466,329</u>	
(うち当期総利益)	(<u>466,329</u>)	
利益剰余金合計		<u>1,096,104</u>

純資産合計		<u>30,465,989</u>
負債純資産合計		<u>36,268,429</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	895,609		
研究経費	882,545		
教育研究支援経費	234,623		
受託研究費	576,584		
受託事業費	2,000		
役員人件費	91,469		
教員人件費			
常勤教員給与	3,446,135		
非常勤教員給与	<u>189,478</u>	3,635,614	
職員人件費			
常勤職員給与	1,168,700		
非常勤職員給与	<u>148,974</u>	<u>1,317,675</u>	7,636,118
一般管理費			<u>461,491</u>
経常費用合計			8,097,608
経常収益			
運営費交付金収益		4,601,254	
授業料収益		1,919,591	
入学金収益		330,335	
検定料収益		74,945	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	189,532		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>393,926</u>	583,458	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		2,000	
寄附金収益		204,605	
施設費収益		139,264	
補助金収益		57,355	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	79,996		
資産見返運営費交付金等戻入	103,189		
資産見返寄附金戻入	98,856		
資産見返補助金等戻入	75		
建設仮勘定見返補助金等戻入	1,479		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>390</u>	283,986	
財務収益			
受取利息	1		
有価証券利息	<u>2,915</u>	2,917	
雑益			
財産貸付料収入	28,355		
大学入試センター試験実施料収入	3,566		
科学研究費補助金間接経費収入	57,480		
入場料収入	464		
その他	<u>32,468</u>	<u>122,334</u>	
経常収益合計			<u>8,322,043</u>
経常利益			224,435

臨時損失		
固定資産除却損	<u>4,794</u>	<u>4,794</u>
当期純利益		219,641
目的積立金取崩額		<u>246,688</u>
当期総利益		<u><u>466,329</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,879,502
人件費支出	△ 5,384,047
その他の業務支出	△ 414,011
運営費交付金収入	4,799,851
授業料収入	1,943,406
入学金収入	331,040
検定料収入	74,945
受託研究等収入	599,003
受託事業等収入	2,000
補助金等収入	58,000
寄附金収入	184,564
財産の貸付による収入	28,405
その他の収入	109,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>453,349</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 49,406
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 966,386
無形固定資産の取得による支出	△ 41,637
施設費による収入	914,957
小計	<u>△ 92,471</u>
利息及び配当金の受取額	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,269</u>
III 資金増加額	363,080
IV 資金期首残高	<u>2,310,854</u>
V 資金期末残高	<u><u>2,673,934</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成20年6月12日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		466,328,741
	当期総利益	466,328,741	
II	利益処分類		
	積立金	10,428,252	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 のための経費積立金	<u>455,900,489</u>	<u>466,328,741</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,636,118		
一般管理費	461,491		
臨時損失	<u>4,794</u>	8,102,403	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,919,591		
入学料収益	△ 330,335		
検定料収益	△ 74,945		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 36,799		
特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 390		
受託研究等収益	△ 583,458		
受託事業等収益	△ 2,000		
寄附金収益	△ 204,605		
資産見返寄附金戻入	△ 98,856		
受取利息	△ 1		
有価証券利息	△ 2,915		
財産貸付料収入	△ 28,355		
入場料収入	△ 464		
講習料収入	△ 3,731		
著作権料・特許料収入	△ 50		
手数料収入	△ 399		
延滞金収入	0		
その他の雑益	<u>△ 89,334</u>	<u>△ 3,376,229</u>	
業務費用合計			4,726,174
II 損益外減価償却相当額			605,765
III 引当外賞与増加見積額			7,875
IV 引当外退職給付増加見積額			40,475
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,032		
政府出資の機会費用	<u>369,231</u>		<u>383,263</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>5,763,551</u></u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,277,350円。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	2年
車両運搬具	2～5年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.275%で計算している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,465,989千円である。

また、前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが7,875千円増加している。

(表示方法の変更)

前事業年度において、減損が認識された土地の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損損失累計額を直接控除していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失累計額を取得原価から間接控除している。

なお、前事業年度における土地に係る減損損失累計額は、4,852千円である。

また、入場料収入を当事業年度より区分掲記することとした。

なお、前事業年度は、その他の雑益に9千円含まれていた。

(貸借対照表注記)

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額 | 344,764千円 |
| (2) 当事業年度末の自己都合退職金要支給額 | 4,254,291千円 |

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,673,934千円 |
|----------|-------------|

(重要な債務負担行為)

京都工芸繊維大学エレベーター設備保全業務	14,512 千円
京都工芸繊維大学(松ヶ崎)総合研究棟等改修設計業務(建築)	12,495 千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	4
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	5
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	8
- 2 目的積立金の取崩しの明細	9
(8) 業務費及び一般管理費の明細	10
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	15
(11) 役員及び教職員の給与の明細	16
(12) 開示すべきセグメント情報	16
(13) 寄附金の明細	17
(14) 受託研究の明細	17
(15) 共同研究の明細	17
(16) 受託事業等の明細	17
(17) 科学研究費補助金の明細	18
(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	18

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	9,485,242	840,523	2,614	10,323,151	2,820,237	510,006	—	—	—	7,502,915 (注)
	構築物	714,187	10,025	16	724,195	391,531	41,656	—	—	—	332,664
	工具器具備品	494,061	7,345	612	500,794	467,736	52,127	—	—	—	33,058
	船舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	0
	車両運搬具	5,756	—	—	5,756	5,169	1,292	—	—	—	588
	計	10,700,766	857,893	3,242	11,555,417	3,686,193	605,081	—	—	—	7,869,224
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	198,682	70,068	—	268,749	21,021	10,788	—	—	—	247,728
	構築物	21,264	4,436	—	25,700	3,412	1,606	—	—	—	22,288
	工具器具備品	1,709,380	330,114	72,934	1,966,560	1,226,856	322,162	—	—	—	739,705
	図書	2,422,841	51,146	—	2,473,988	491	245	—	—	—	2,473,496
	車両運搬具	2,437	2,300	—	4,737	2,501	531	—	—	—	2,236
	計	4,354,605	458,063	72,934	4,739,734	1,254,281	335,332	—	—	—	3,485,453
非償却資産	土地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874
	美術品・收藏品	232,794	11,541	—	244,335	—	—	—	—	—	244,335
	建設仮勘定	12,822	24,955	28,958	8,820	—	—	—	—	—	8,820
	計	21,847,342	36,496	28,958	21,854,881	—	—	4,852	—	—	21,850,029
有形固定資産合計	土地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874
	建物	9,683,924	910,591	2,614	10,591,901	2,841,258	520,794	—	—	—	7,750,643
	構築物	735,451	14,461	16	749,895	394,943	43,262	—	—	—	354,952
	工具器具備品	2,203,441	337,459	73,546	2,467,354	1,694,592	374,289	—	—	—	772,763
	図書	2,422,841	51,146	—	2,473,988	491	245	—	—	—	2,473,496
	美術品・收藏品	232,794	11,541	—	244,335	—	—	—	—	—	244,335
	船舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	0
	車両運搬具	8,194	2,300	—	10,494	7,670	1,823	—	—	—	2,824
	建設仮勘定	12,822	24,955	28,958	8,820	—	—	—	—	—	8,820
	計	36,902,713	1,352,453	105,134	38,150,032	4,940,474	940,413	4,852	—	—	33,204,706
無形固定資産	特許権	1,633	—	—	1,633	527	204	—	—	—	1,105
	商標権	909	—	—	909	197	91	—	—	—	712
	ソフトウェア	72,639	13,131	—	85,770	55,407	15,139	—	—	—	30,363
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	0
	特許権仮勘定	20,376	19,364	2,518	37,223	—	—	—	—	—	37,223
	計	100,381	32,495	2,518	130,358	56,131	15,434	4,824	—	—	69,403
その他の資産	投資有価証券	208,120	49,997	49,884	208,233	—	—	—	—	—	208,233
	計	208,120	49,997	49,884	208,233	—	—	—	—	—	208,233

(注) 施設整備費補助金等により取得したことに伴う増加額

(総合研究棟改修(2号館北棟): 570,261千円、6号館耐震補強: 75,382千円 外)

落雷に伴い使用不能となった建物附属設備の減少(2,614千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・EMS	81	351	—	363	—	69	
回数券・プリペイド カード	68	137	—	110	—	95	
白灯油	582	12,054	—	12,161	—	475	
所蔵名品集	3	—	—	0	—	3	
合 計	734	12,542	—	12,634	—	642	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	50.00	—	412	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	87.50	—	854	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	—	135	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	12.50	—	135	
	小 計		162.50		1,536	
建物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	56.38	鉄筋 コンクリート	681	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	258.52	鉄筋 コンクリート	3,105	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	469.44	鉄筋 コンクリート	5,872	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	63.98	鉄筋 コンクリート	908	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	120.69	鉄筋 コンクリート	1,901	
	赤塚山合同宿舎	神戸市東灘区住吉山手	57.47	鉄筋 コンクリート	29	
	小 計		1,026.48		12,496	
合 計			1,188.98		14,032	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第36回	49,690	50,000	49,884	—	
	計	49,690	50,000	49,884	—	
貸借対照表 計上額				49,884		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	京都府第3回 京都みらい債	10,000	10,000	10,000	—	
	利付国債(5年) 第44回	49,198	50,000	49,563	—	
	神戸市債(5年) 第15回	48,901	50,000	49,294	—	
	鹿児島県 平成18年度 第2回公募公債	49,950	50,000	49,961	—	
	大阪市 平成14年度 第11回公募公債	49,406	50,000	49,416	—	
	計	207,455	210,000	208,233	—	
	貸借対照表 計上額				208,233	

(5)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	－	2,017	－	－	2,017	
合 計	－	2,017	－	－	2,017	

(5) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	38,810	△ 8,399	30,411	4,323	491	4,813	
計	38,810	△ 8,399	30,411	4,323	491	4,813	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	391,636	765,394	—	1,157,030	建物の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	3,905	1,447	—	5,352	美術品の取得による増加
	補助金等	1,815,521	—	—	1,815,521	
	目的積立金	—	96,335	—	96,335	建物・構築物・工具器具備品・ソフトウェアの取得による増加
	譲与等	233,210	10,094	—	243,304	美術品の取得による増加
	計	2,444,774	873,270	—	3,318,044	
	損益外減価償却累計額	△ 3,082,775	△ 605,765	—	△ 3,688,540	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 9,676	—	—	△ 9,676	
	差引計	△ 647,677	267,505	—	△ 380,172	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	40,998	—	—	40,998	
準用通則法第44条 第3項積立金	507,230	424,570	343,023	588,777	前年度の利益処分に 伴う増加及び目的積 立金取崩しに伴う減
計	548,228	424,570	343,023	629,775	

(7) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	246,688	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための費用の発生
	計	246,688	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	96,335	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための資産の購入
	計	96,335	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	168,813	
備品費	38,704	
印刷製本費	28,683	
水道光熱費	81,582	
旅費交通費	55,563	
通信運搬費	5,041	
賃借料	36,961	
保守費	13,717	
修繕費	152,700	
損害保険料	112	
広告宣伝費	9,561	
行事費	5,476	
諸会費	5,499	
会議費	2,528	
報酬・委託・手数料	22,638	
委託費	59,720	
奨学費	149,140	
租税公課	48	
減価償却費	34,391	
貸倒損失	7,671	
徴収不能引当金繰入額	3,184	
雑費	13,875	895,609
研究経費		
消耗品費	147,132	
備品費	81,133	
印刷製本費	7,436	
水道光熱費	75,340	
旅費交通費	88,243	
通信運搬費	5,514	
賃借料	5,644	
保守費	9,297	
修繕費	127,624	
損害保険料	32	
広告宣伝費	898	
諸会費	9,991	
会議費	1,188	
報酬・委託・手数料	13,416	
委託費	111,708	
租税公課	11	
減価償却費	196,780	
雑費	1,158	882,545

教育研究支援經費			
消耗品費		53,406	
備品費		6,151	
印刷製本費		4,956	
水道光熱費		13,784	
旅費交通費		11,566	
通信運搬費		6,420	
賃借料		68,597	
保守費		3,967	
修繕費		6,884	
損害保険料		111	
広告宣伝費		2,059	
諸会費		546	
会議費		214	
報酬・委託・手数料		3,412	
委託費		16,431	
支払手数料		1	
減価償却費		24,775	
雑費		11,343	234,623
受託研究費			576,584
受託事業費			2,000
役員人件費			
報酬		61,826	
賞与		23,117	
法定福利費		6,527	91,469
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,071,883		
賞与	804,651		
退職給付費用	232,886		
法定福利費	336,716	3,446,135	
非常勤職員給与			
給料	183,153		
賞与	1,715		
賞与引当金繰入額	648		
退職給付費用	314		
法定福利費	3,648	189,478	3,635,614
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	722,629		
賞与	249,688		
退職給付費用	75,347		
法定福利費	121,036	1,168,700	

非常勤職員給与			
給料	131,047		
賞与	2,108		
賞与引当金繰入額	746		
退職給付費用	176		
法定福利費	14,898	148,974	1,317,675
一般管理費			
消耗品費		42,075	
備品費		7,162	
印刷製本費		25,684	
水道光熱費		26,210	
旅費交通費		18,030	
通信運搬費		8,806	
賃借料		14,371	
福利厚生費		3,711	
保守費		72,896	
修繕費		77,294	
損害保険料		4,128	
広告宣伝費		2,194	
行事費		5,211	
諸会費		4,552	
会議費		737	
報酬・委託・手数料		18,363	
委託費		93,786	
支払手数料		7,787	
租税公課		3,647	
減価償却費		22,405	
雑費		2,443	461,491

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	316,317	—	307,707	—	—	307,707	8,610
平成19年度	—	4,799,851	4,293,547	87,806	—	4,381,354	418,497
合計	316,317	4,799,851	4,601,254	87,806	—	4,689,061	427,108

(9)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,129,296	4,129,296
業務達成基準	—	135,199	135,199
費用進行基準	307,707	29,052	336,759
合計	307,707	4,293,547	4,601,254

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(10)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成18年度補正予算) 〈耐震事業対策〉	878,657	—	765,394	113,263	
施設整備費補助金 (平成19年度補正予算) 〈総合研究棟改修〉	9,300	8,820	—	480	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	27,000	—	—	27,000	
計	914,957	8,820	765,394	140,743	

(10)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	57,999	—	644	—	—	57,355	
合計	57,999	—	644	—	—	57,355	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(79,471) 79,471	5	— —	—
	非常勤	— 5,472	2	— —	—
	計	(79,471) 84,943	7	— —	—
教職員	常勤	(3,819,309) 3,848,851	443	(308,233) 308,233	14
	非常勤	— 318,022	421	— 490	7
	計	(3,819,309) 4,166,873	864	(308,233) 308,723	21
合計	常勤	(3,898,780) 3,928,321	448	(308,233) 308,233	14
	非常勤	— 323,494	423	— 490	7
	計	(3,898,780) 4,251,816	871	(308,233) 308,723	21

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(13) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	239,908	374	現物寄附 55,344千円(115件)
合 計	239,908	374	

(14) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	15,852	401,896	417,366	382
合 計	15,852	401,896	417,366	382

(15) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	41,612	154,179	166,092	29,699
合 計	41,612	154,179	166,092	29,699

(16) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
最先端学術情報基盤 構築事業	—	2,000	2,000	—
合 計	—	2,000	2,000	—

(注)受託事業は上記記載の1件のみである。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(44,768) —	13	
基盤研究(A)	(600) —	1	
基盤研究(B)	(121,650) 34,410	30	
基盤研究(C)	(55,230) 17,550	39	
萌芽研究	(11,400) —	8	
若手研究(B)	(26,066) —	24	
特別研究員奨励費	(12,016) —	13	
若手研究(スタートアップ)	(4,370) —	4	
産業技術研究助成事業費 助成金	(18,400) 5,520	2	
合計	(294,500) 57,480	134	

(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資産見返物品受贈額	2,394,656	—	79,996	2,314,660
合計	2,394,656	—	79,996	2,314,660